

オープンイノベーションを通じて次世代の産業を育成

産業革新機構社長CEO 能見 公一氏

本誌 株式会社産業革新機構は、二〇〇九年七月に設立された官民出資の投資ファンドなのです。

能見 当社は「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づいて発足した一五年間の時限組織で、産業界との幅広い連携を取りながら積極的な投資活動を行い、次世代産業を育成することにより国富を増大させることを目的にしています。環境エネルギーやライフサイエンスなど社会的ニーズが強く、高い成長が見込まれる分野を投資対象としており、事業の規模を問わず、有望な企業に対し、民間資金を組み合わせた投資を行います。また、投資の決定は客観性・中立性を担保するため、社外の有識者を交え、法令に基づき設置された産業革新委員会で行っています。

現在、政府からの一四二〇億円の出資のほか、当社の趣旨に賛同した銀行、商社、メーカーなどの民間企業二七社からも出資を受け、総額約一五六〇億円の出資を受けています。さらに、借入に対する政府保証枠が一兆八〇〇億円の投資能力を有しています。

触媒機能を持つ投資家として日本の競争力を強化

本誌 「オープンイノベーション」の考え方に基づいた投資を行っているが。

能見 現在、グローバル経済下で経済の多極化、価値観の多様化、情報通信技術の発達、環境問題の顕在化など、これまでにない変化が起きています。こうした変化は日本の産業構造やバリューチェーンの進化を促し、日本企業に従来のビジネスから脱却した新しいビジネスモデルの構築が求められています。この時代の流れに対応し、わが国経済、産業の一層の発展を図るためには、グローバルレベルでの競争力強化の推進が緊急の課題になっており、この競争力強化に向けては従来の業種や企業の枠にとらわれず、産業界や組織の枠を超えて技術や人材を結集させるオープンイノベーションが重要な鍵となります。当社は、オープンイノベーションの考え方に基づき、新たな付加価値を創出する革新性を有する企業に対して中長期の資金を提供すると同時に、取締役派遣などを通じた経営参加型の支援を行っており、

数千万円の小規模案件から数百億円以上の大規模案件にも対応します。

本誌 技術開発が終わったセカンドステージ以降の事業化投資が主体になっていますね。

能見 当社は、既に開発された技術の知的財産権を束ねてライセンスする、または技術を持つベンチャー会社や事業会社の部門をひとつの会社に束ねて融合し、新製品の開発や設備投資を行う場合に出資します。

また、大企業の事業部門を切り出し、別会社の部門と再編統合して、次世代製品の設備投資を行うような事業にも民間とともに出資しており、最初の案件は二〇一〇年三月に決定した低炭素社会の実現に不可欠なデバイス開発事業への投資で、アルプス電気が事業分割で設立した新会社、アルプス・グリーンデバイスに三〇億円を出資しました。

この後、三菱商事などとのオーストラリア水道事業への共同出資、ソニー、東芝、日立製作所の中小型液晶事業を引き継ぐ新会社、ジャパンディスプレイへの出資、最近ではリチウムイオン電池の素材技術の再編を企図したクレハの子会社への出資など、これまでに三〇件ちかい投資



能見公一（のうみ・きみかず）氏

1945年10月生まれ。福岡県出身。1969年・東京大学農学部農業経済学科卒業。同年・農林中央金庫入庫。1995年・同国際金融部長。1997年・同資金証券部長。1998年・同債券投資部長。1999年・同常務理事。2002年・同専務理事。2004年・農林中金全共連アセットマネジメント社長。2006年・あおぞら銀行代表取締役副会長。2007年・同代表取締役会長兼CEO。2009年・産業革新機構社長CEOに就任。

を行っています。

本誌 オーストラリア水道事業会社の買収は海外水ビジネスにおける日本初の官民連携案件でしたね。

能見 この案件は三菱商事、日揮MWC社と当社が英国のユナイテッド・ユテリティブ社が保有するオーストラリアの水道事業会社、UUA社とその関連会社を、継承する債務を含め二億二五〇〇万豪ドルで買収したものです。UUA社はオーストラリアで上下水道、海水淡水化

工業排水処理、再生水など一四の事業を行い、約三〇〇万人に給水を行っており、こうした一国の民生イン

フラの買収には強力な信用力が必要で、当社の参加がそれらに寄与したと思っています。また、チリでは丸紅と当社により構成するコンソーシアムが、スペインの商業銀行、サンタンデル社が保有する水事業会社アグアス・ヌエバ社を買収しています。

理化学研究所などと相互協力協定を締結

本誌 今年七月に理化学研究所とオープンイノベーション推進に向けた相互協力協定を締結しましたが、**能見** 当社では外部団体との連携

によるオープンイノベーションの推進を図っており、各種の相互協力協定を締結しています。例えば、①科学技術振興機構とは大学等研究機関の知的財産の活用、基礎研究成果に基づく事業化の促進、②米国のカウマン・フェローズ・プログラムとはイノベーションを促進するエコシステムの育成、③産業技術総合研究所とはオープンイノベーション推進

④東京都水道局とは海外水ビジネスについて、それぞれ相互協力協定を締結しています。理化学研究所とは事業化のための情報提供、研究成果の事業化促進などに関して連携・協

力を行い、理研が持つ研究開発機能と、当社が持つファイナンス、事業化支援機能を融合し、先端的な研究成果に基づく新しい産業の創出を目指します。

本誌 日本の技術経営力に陰りが見え、日本企業の製品は世界シェアを落としています。**能見** 日本の金融システムは安定

しており、技術や人材などの質の高さは落ちていません。戦える武器はあるのですが、戦い方の拙さで遅れをとっていると思います。日本経済日本企業の潜在力には強い信頼感を持っていきます。日本の潜在力を解き放ち、収益を上げ続ける事業モデルを構築するには、日本に点在する技術やアイデア、資金、人材を従来の業種や企業の枠を超えて組み合わせるオープンイノベーションが必須です。そして、そこに当社のような「触媒機能を持つ投資家」が介在することで、変化の質や速度を上げていくことができます。今後も日本経済に与ったの厳しい状況は続きますが、産業界との幅広い連携と協働を通して、日本企業の競争力強化を進め、次世代の国富の増大を図っていきます。